



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月9日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL http://www.arata-gr.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	754,447	2.9	8,892	0.4	9,429	△0.1	6,903	8.5
2018年3月期	732,914	4.0	8,857	19.9	9,439	20.4	6,361	30.8

(注) 包括利益 2019年3月期 5,549百万円 (△29.2%) 2018年3月期 7,837百万円 (25.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	397.71	381.24	9.1	3.9	1.2
2018年3月期	399.12	377.82	9.7	4.0	1.2

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 8百万円 2018年3月期 14百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	243,614	80,515	33.0	4,546.87
2018年3月期	243,698	71,472	29.3	4,285.43

(参考) 自己資本 2019年3月期 80,499百万円 2018年3月期 71,461百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	9,513	△880	△6,678	19,109
2018年3月期	11,649	△2,924	△4,501	17,136

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	35.00	—	40.00	75.00	1,256	18.8	1.8
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,428	20.1	1.8
2020年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00		22.7	

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2018年3月期 15百万円、2019年3月期 13百万円)が含まれておりません。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	394,000	3.4	4,900	9.4	5,200	11.3	3,400	2.0	195.87
通期	771,000	2.2	9,300	4.6	10,000	6.0	6,500	△5.8	374.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	18,027,640株	2018年3月期	17,417,840株
2019年3月期	323,299株	2018年3月期	742,425株
2019年3月期	17,358,017株	2018年3月期	15,939,488株

1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、14ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	609,945	1.4	6,728	△0.2	7,266	△0.8	5,473	14.8
2018年3月期	601,572	2.9	6,740	22.9	7,322	24.2	4,769	33.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	315.33	302.27
2018年3月期	299.20	283.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年3月期	189,787		70,735		37.3		3,995.37	
2018年3月期	192,984		62,849		32.6		3,768.97	

(参考) 自己資本 2019年3月期 70,735百万円 2018年3月期 62,849百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、2018年3月期については、遡及適用後の数値を記載しています。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	330,000	6.7	4,300	27.6	2,800	14.7	161.31	
通期	646,000	5.9	8,500	17.0	5,600	2.3	322.62	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月13日（月）に機関投資家・アナリスト・金融機関向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、使用する決算説明会資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経営環境は、企業の好業績や雇用情勢の改善などにより、個人消費も緩やかな回復基調にあります。

今後は開催が来年7月に迫った東京オリンピックに向けたインフラ建設等の需要増加や、外国人旅行者の増加などから、景気の持ち直し傾向が続くことが予想されるものの、相次ぐ自然災害や慢性的な人手不足の影響が懸念されるとともに、通商問題の動向や、保護貿易主義的な動きによるグローバル経済への悪影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移しております。

このような中、当連結会計年度においては人口減少による市場規模の縮小に伴う競争激化に加え、天候不順、相次ぐ自然災害などによる販売機会の損失と費用の増加により厳しい1年間となりましたが、中期経営計画の達成に向けて積極的な営業活動により売上拡大を目指すとともに、予算達成に向けて利益率の高い商品の販売拡大と生産性向上に向けた施策を実施してまいりました。

これらの活動により売上高は前年同期比2.9%の増加となり、販売費及び一般管理費に関しては2.5%の増加に抑制して販売費及び一般管理費比率は前年9.23%から9.19%と改善できました。

また、売上総利益率に関しては第3四半期連結累計期間10.28%であったものを粗利益率の高いカテゴリーの販売を強化することにより10.36%まで高め収益改善が進みましたが、前期との比較においては0.06%低い水準で終了しました。

その結果、営業利益8,892百万円、営業利益率は1.18%になり前年同期に対して微増となりました。

営業外の収支につきましては今後の売上高増加に伴い必要となる運転資金をより安定的に優位な条件で調達できるように設定しました500億円のコミットメントライン、及び中長期の成長に向けた資金として7月に行った社債、公募増資の初期手数料を営業外費用に計上しましたが、有利子負債の削減と調達条件の改善により支払利息を低減し、前期は営業外収益に計上しました貸倒引当金戻入益の減少による影響を抑制することができました。

その結果、経常利益9,429百万円、経常利益率は1.25%になり前年同期に対して微減となりました。

特別損益におきましてはコーポレートガバナンス・コードの適用により、政策保有株式保有についてその目的と経済合理性を鑑みて売却を行っております。今後につきましては資本生産性の向上に繋がるように引き続き見直しについて検討してまいります。

この結果、当連結会計年度における売上高は754,447百万円（前年同期2.9%増）、営業利益は8,892百万円（前年同期0.4%増）、経常利益は9,429百万円（前年同期0.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,903百万円（前年同期8.5%増）となりました。

今後も、現在の成長ドライバーとなっている活動基準原価による営業活動の徹底、商品単価の改善、返品削減、間接業務の生産性改善により年間業績予想を達成し、10年後、20年後のあらたを見据えた各種施策を引き続き推進することで、2021年3月期を期首とする次期中期経営計画に良い形でバトンを渡せる1年間にしてまいります。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別および業態別の売上実績につきまして記載してまいります。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前年同期比
Health & Beauty	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	234,426	104.7
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	105,506	104.6
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	69,179	98.1
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	147,203	100.0
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	56,631	104.7
ペット・多角品・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	141,499	103.7
合計		754,447	102.9

(注) 当連結会計年度より、カテゴリーの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	367,008	104.9
ホームセンター	123,829	100.2
SM	93,043	100.8
ディスカウント	55,448	104.5
GMS	40,818	95.9
その他	74,298	103.9
合計	754,447	102.9

(注) 当連結会計年度より、業態別分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は243,614百万円となり、前連結会計年度末と比較して83百万円の減少となりました。

資産の部では、流動資産が175,156百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,899百万円の増加となりました。

これは主に現金及び預金が1,972百万円、受取手形及び売掛金が1,441百万円、商品が807百万円増加したことによるものであります。

固定資産は68,458百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,983百万円の減少となりました。

これは主に工具、器具及び備品が455百万円増加し、建物及び構築物が1,077百万円、土地が525百万円、リース資産が497百万円、投資有価証券が2,386百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が129,829百万円となり、前連結会計年度末と比較して16,001百万円の減少となりました。

これは主に支払手形及び買掛金が919百万円増加し、短期借入金が14,619百万円、未払法人税等が306百万円減少したことによるものであります。

固定負債は33,269百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,874百万円の増加となりました。

これは主に社債が5,760百万円、長期借入金が1,742百万円増加したことによるものであります。

純資産の部は80,515百万円となり、前連結会計年度末と比較して9,043百万円の増加となりました。

これは主に資本金が1,542百万円、資本剰余金が2,425百万円、利益剰余金が5,515百万円が増加したこと、純資産の部から控除される自己株式が914百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が1,355百万円減少したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は33.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,973百万円増加し、19,109百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は9,513百万円（前年は11,649百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10,152百万円、減価償却費4,455百万円、仕入債務の増加額1,231百万円等の収入に対し、投資有価証券売却益1,075百万円、売上債権の増加額1,421百万円、たな卸資産の増加額787百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は880百万円（前年は2,924百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入703百万円、投資有価証券の売却による収入1,919百万円等の収入に対して、有形固定資産の取得による支出1,800百万円、無形固定資産の取得による支出1,398百万円、投資有価証券の取得による支出304百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は6,678百万円（前年は4,501百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入6,501百万円、社債の発行による収入5,979百万円、株式の発行による収入3,061百万円、自己株式の処分による収入1,517百万円等の収入に対して、短期借入金の純減による支出10,600百万円、長期借入金の返済による支出8,914百万円、社債の償還による支出2,000百万円、配当金の支払による支出1,389百万円、リース債務の返済による支出830百万円等の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の先行きは、少子高齢化や人手不足などの人に関する変化、ネット利用の拡大やSNSによる情報拡散などの情報に関する変化、ダイバーシティや働き方改革などの労働に関する変化、そして、地震や集中豪雨などの自然環境の変化など、これまでに経験したことのない様々な環境における変化が予想され、当社が属する流通業界も例外ではなく、大きな転換期にあると言えます。

このような転換期において、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、その達成に向けて、これまで築き上げてきた機能の強化や新規ビジネスへの挑戦など10年・20年先を見据えた、卸売業の新たな可能性を追求いたします。

「モノをつなぐ、コトをつなぐ、ココロをつなぐ。」

このメッセージを基に、あらたセカンドステージへのステップアップをはかり、2020年3月期は売上高7,710億円、経常利益100億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を目標として更なる成長戦略を描いてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,826	19,798
受取手形及び売掛金	97,321	98,763
商品	29,997	30,804
未収入金	22,827	22,825
その他	3,286	2,970
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	171,256	175,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,157	50,126
減価償却累計額	△27,173	△28,220
建物及び構築物(純額)	22,983	21,906
車両運搬具	184	138
減価償却累計額	△173	△124
車両運搬具(純額)	10	14
工具、器具及び備品	14,639	16,076
減価償却累計額	△10,975	△11,957
工具、器具及び備品(純額)	3,663	4,118
土地	20,461	19,936
リース資産	8,678	8,596
減価償却累計額	△5,171	△5,588
リース資産(純額)	3,506	3,008
建設仮勘定	414	37
有形固定資産合計	51,041	49,022
無形固定資産		
のれん	—	14
ソフトウェア	2,815	3,018
リース資産	128	94
その他	550	532
無形固定資産合計	3,495	3,659
投資その他の資産		
投資有価証券	13,539	11,153
破産更生債権等	45	32
差入保証金	200	185
繰延税金資産	480	572
退職給付に係る資産	908	1,061
その他	2,787	2,825
貸倒引当金	△57	△54
投資その他の資産合計	17,905	15,776
固定資産合計	72,442	68,458
資産合計	243,698	243,614

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	89,112	90,031
短期借入金	31,869	17,250
未払金	12,783	12,883
未払費用	1,996	1,963
リース債務	784	695
未払法人税等	2,358	2,051
賞与引当金	1,651	1,461
その他	5,275	3,490
流動負債合計	145,831	129,829
固定負債		
社債	424	6,184
長期借入金	11,347	13,090
リース債務	2,877	2,587
退職給付に係る負債	7,535	7,724
資産除去債務	1,286	1,278
繰延税金負債	944	442
その他	1,979	1,960
固定負債合計	26,394	33,269
負債合計	172,226	163,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,026	8,568
資本剰余金	25,353	27,779
利益剰余金	35,024	40,539
自己株式	△1,542	△628
株主資本合計	65,861	76,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,793	4,437
為替換算調整勘定	46	14
退職給付に係る調整累計額	△240	△212
その他の包括利益累計額合計	5,599	4,239
非支配株主持分	10	16
純資産合計	71,472	80,515
負債純資産合計	243,698	243,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	732,914	754,447
売上原価	656,439	676,249
売上総利益	76,475	78,197
販売費及び一般管理費	67,618	69,305
営業利益	8,857	8,892
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	161	172
持分法による投資利益	14	8
業務受託手数料	298	292
古紙売却収入	186	198
貸倒引当金戻入額	138	3
その他	387	507
営業外収益合計	1,195	1,189
営業外費用		
支払利息	325	217
売上割引	82	84
売上債権売却損	150	163
アレンジメント手数料	—	100
その他	54	87
営業外費用合計	612	652
経常利益	9,439	9,429
特別利益		
固定資産売却益	361	160
投資有価証券売却益	24	1,079
負ののれん発生益	26	—
特別利益合計	411	1,239
特別損失		
固定資産売却損	4	157
固定資産除却損	16	6
減損損失	103	—
投資有価証券評価損	43	2
投資有価証券売却損	—	3
災害による損失	—	82
火災による損失	—	264
特別損失合計	168	516
税金等調整前当期純利益	9,683	10,152
法人税、住民税及び事業税	3,299	3,360
法人税等調整額	19	△116
法人税等合計	3,319	3,244
当期純利益	6,363	6,908
非支配株主に帰属する当期純利益	2	4
親会社株主に帰属する当期純利益	6,361	6,903

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	6,363	6,908
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,234	△1,355
為替換算調整勘定	20	△31
退職給付に係る調整額	218	28
その他の包括利益合計	1,473	△1,358
包括利益	7,837	5,549
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,831	5,543
非支配株主に係る包括利益	5	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,220	23,322	29,765	△2,833	55,474
当期変動額					
新株の発行	1,806	1,806			3,612
剰余金の配当			△1,102		△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益			6,361		6,361
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		224		1,301	1,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,806	2,030	5,258	1,291	10,386
当期末残高	7,026	25,353	35,024	△1,542	65,861

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,558	29	△459	4,129	8	59,613
当期変動額						
新株の発行						3,612
剰余金の配当						△1,102
親会社株主に帰属する当期純利益						6,361
自己株式の取得						△9
自己株式の処分						1,526
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	16	218	1,470	2	1,472
当期変動額合計	1,234	16	218	1,470	2	11,859
当期末残高	5,793	46	△240	5,599	10	71,472

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,026	25,353	35,024	△1,542	65,861
当期変動額					
新株の発行	1,542	1,542			3,084
剰余金の配当			△1,388		△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益			6,903		6,903
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		883		919	1,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,542	2,425	5,515	914	10,397
当期末残高	8,568	27,779	40,539	△628	76,259

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,793	46	△240	5,599	10	71,472
当期変動額						
新株の発行						3,084
剰余金の配当						△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益						6,903
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						1,803
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,355	△31	28	△1,359	5	△1,353
当期変動額合計	△1,355	△31	28	△1,359	5	9,043
当期末残高	4,437	14	△212	4,239	16	80,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,683	10,152
減価償却費	4,353	4,455
減損損失	103	—
のれん償却額	7	7
負ののれん発生益	△26	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	76	△190
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△109	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	424	277
受取利息及び受取配当金	△169	△178
支払利息	325	217
為替差損益(△は益)	12	△25
持分法による投資損益(△は益)	△14	△8
固定資産売却損益(△は益)	△356	△3
固定資産除却損	16	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	△1,075
投資有価証券評価損益(△は益)	43	2
売上債権の増減額(△は増加)	△15,128	△1,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△384	△787
仕入債務の増減額(△は減少)	12,556	1,231
その他の資産の増減額(△は増加)	1,109	△29
その他の負債の増減額(△は減少)	1,212	408
その他	638	193
小計	14,350	13,232
利息及び配当金の受取額	161	179
利息の支払額	△323	△214
法人税等の支払額	△2,539	△3,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,649	9,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△695	△733
定期預金の払戻による収入	752	699
有形固定資産の取得による支出	△4,072	△1,800
有形固定資産の除却による支出	△2	△40
有形固定資産の売却による収入	2,031	703
無形固定資産の取得による支出	△1,014	△1,398
投資有価証券の取得による支出	△129	△304
投資有価証券の売却による収入	37	1,919
貸付けによる支出	△9	△14
貸付金の回収による収入	30	49
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	74	18
その他	73	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,924	△880

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,913	△10,600
長期借入れによる収入	3,950	6,501
長期借入金の返済による支出	△7,808	△8,914
社債の発行による収入	—	5,979
社債の償還による支出	△500	△2,000
株式の発行による収入	—	3,061
自己株式の処分による収入	—	1,517
自己株式の取得による支出	△9	△5
リース債務の返済による支出	△945	△830
配当金の支払額	△1,101	△1,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,501	△6,678
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10	20
現金及び現金同等物の期首残高	4,213	1,973
現金及び現金同等物の期首残高	12,923	17,136
現金及び現金同等物の期末残高	17,136	19,109

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が893百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が210百万円増加し、「固定負債」の「繰延税金負債」が682百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が682百万円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	4,285.43	4,546.87
1株当たり当期純利益金額(円)	399.12	397.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	377.82	381.24

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	71,472	80,515
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10	16
(うち非支配株主持分(百万円))	(10)	(16)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	71,461	80,499
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	16,675	17,704

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,361	6,903
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,361	6,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,939	17,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	898	749
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(898)	(749)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数および1株当たり当期純利益金額ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 200千株 当連結会計年度 173千株

1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 201千株 当連結会計年度 180千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。